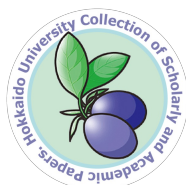




HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	1945-1948年ベルリンにおける反ファシヨ的民主主義的学校改革のための闘争
Author(s)	ゴットフリート, ウーリヒ
Citation	北海道大學教育學部紀要, 31, 87-104
Issue Date	1978-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29174
Type	departmental bulletin paper
File Information	31_P87-104.pdf



1945-1948 年ベルリンにおける反ファシヨ的 民主主義的学校改革のための闘争

ゴットフリート・ウーリヒ

Der Kampf um die antifaschistisch-demokratische
Schulreform in Berlin in den Jahren 1945-1948

Gottfried UHLIG

ベルリンが1871年にプロセインドイツ帝国の首都になって以来、その名は世界においてドイツ帝国主義の侵略性と権力に対する渴望のシムボルとなった。ベルリンは、ここからドイツ国民に対する残酷なファシヨ的抑圧政策が始まった都市であった。ベルリンからヨーロッパ諸国民に対するファシスト軍隊の野獣のような襲撃の計画と命令が、生まれたのであった。ベルリンにおいてヒトラー、ゲッベルスおよび彼らの共犯者たちは、ソヴェト軍の打撃を受けて、その不名誉な終熄を遂げた。しかしベルリンの名は、またドイツ労働者階級の偉大な革命的行動とも結び付いていた。ここでアウグスト・ベーベル、カール・リープクネヒト、ロザ・ルクセンブルクおよびエルンスト・テールマルは戦った。ファシズム独裁の時代にベルリンは、反ファシヨ抵抗運動の中心となった。まさにこの土地において無数の愛国者たちはその生命を、新しくよりよいドイツのために献げた。

従ってただその故にこそ、ヒトラー・ファシズムの全面的敗北後にドイツ国民と国際的世論のまなざしが、かつての帝国首都たるベルリンに向けられたことが、理解できた。歴史の発展が階級対立のこの焦点において、どのような道をたどるであろうか。これを見るために、またドイツは今後どうなるのかという質問に対する回答を得るために、この都市に視線が向けられたのであった。ソヴェト部隊によって解放された都市において、夏の間アメリカ、イギリスおよびフランスの占領軍が進入して来た時には、ベルリンに対する関心はなお増加した。4ヶ国管理によって、ベルリンは爾後全ドイツの生死の問題を、小さいところに反映させた。この問題の解決は、社会主義と帝国主義の間の、世界に広がる階級対立の経過と結びついていた。帝国主義占領諸国による独占資本とその支配機構の復活政策、およびドイツ国民のあらゆる反帝国主義勢力を妥協することなく、連帯をもって支持する社会主義ソヴェト連邦の政策は、ベルリンにおいて全く直接的に衝突した。社会的諸関係を新たに形成するためのあらゆる措置か、あるいは既成のものをを守るための措置か、それらの階級的性格は、この都市においてはことさら明瞭に現れた。

ファシズム粉碎後のドイツの発展に対する国際法的基礎を形づくっていたのは、ソ連、アメリカ合衆国および大イギリス帝国の諸政府間において、1945年8月2日に結ばれ、後にフランスもまた若干の留保を附して加盟したポツダム協定であった¹⁾。協定はソヴェト連邦と全世界諸国民の反ファシヨ勢力の影響の下に成立した。それ故に協定は戦争の真の責任者の

名を挙げ、そしてファシズムの復活を締め出し、またドイツの真に民主的發展を保証した諸々の措置を用意したのであった。しかしその後西側諸国は、ポツダム協定をこの反帝国主義の精神において実行することを妨げるために、ありとあらゆることを試みたのであったが、他方ドイツ国民の民主勢力は、ドイツ史の転換をもたらすために、ソヴェト連邦の支持を得てこの協定を断乎として利用した²⁾。ポツダム協定実行のための闘争は、その諸規定の解釈から始まった。ドイツ学校制度に関しては、協定は次の箇条を含んでいた。

「ドイツにおける教育制度は、ナチスの軍国主義的教義が完全に除去され、そして民主的理念が充分に發展することが可能となるように、監視されねばならぬ……。」³⁾

ドイツ労働者階級の党たるドイツ共産党は、1945年には、学校制度のかかる民主化がいかに行われるべきかについて、明快な、科学的な基礎を持った構想を有していた。党の反ファシズム闘争の独自の諸経験もまたそれに取り入れられた。1935年のコミンテルン第7回世界大会の諸決議に依拠しつつ、党は非合法であった時代に反ファシズム的民主主義的変革の戦略を作成した。この戦略は、ファシズムのあらゆる反対者を結合し、ファシズムの権力の思想的基盤を粉碎し、そのことによってドイツにおける力関係を労働者階級の指導の下に、国民の反ファシズム勢力にとって有利なように決定的に変更し、そしてそのようにして資本主義から社会主義への道を歩み出す、これらのことを目差していた。このような変革の確固たる構成部分であらねばならなかったのは、青少年に対するファシズムの思想的影響を完全に除去し、かつそれを越えて学校からすべての帝国主義的軍国主義的教義、見解ないし理念を排除して学校を清浄にするような、反ファシズム的民主的学校改革であって、これによってファシズム的思想を是認し、また復活させることはすべて永久に不可能となった。⁴⁾ ただこのような反ファシズム的民主的学校改革のみが、ポツダム協定が要求していた「民主主義的理念の成功裡の發展」を保証した。しかし乍らポツダム協定の学校政策上の諸規定をいかに充足すべきかについて、ドイツ帝国主義的思想家はこれとは全く異った考え方をしていた。彼らは大抵にファシズム的な教科書、スローガンおよび画像を学校から遠ざけ、そして極めて積極的であったファシズム的教師をいくらか解雇するだけで、満足しようとした。これらの思想家の多くは大衆に対する宗教的な教化が、信頼を失い、不人気となったファシズム的思想の代替物として役立つと見做していたので、宗派別学校を復活させることに努力した。彼らは主として帝国主義的であったワイマル共和国(1919-1933年)の学校制度を復原することに努めたが、この制度はその教育内容および勤労者の子弟に対する教育上の遮断措置によって、ファシズムが権力に就く準備をすることに、著しく寄与した。

反ファシズム的民主主義的変革のあらゆる問題における如く、ドイツの多くの地域の勤労者たちは、ポツダム協定の学校政策上の諸規定の実施に当たっても、ベルリンの例を、すなわちここでいかなる決定が行われたかを注視した。

数年来イギリスとアメリカの航空機によって爆撃され、そして最後には1945年4月および5月にソヴェト軍が激しい戦闘を行わねばならなかったベルリンの状態は、終戦に際しては異常に深刻であった。あるジャーナリストはこれについて次のように報告した。

「この頃首都は、7,500万立方メートルの残墟の瓦礫とそしていくらかの——その数は分らないが——残存した建物から成り立っていた。後になって統計家が、この7,500万立方メートルの瓦礫を用いて、ベルリンからドルトムントまで35メートルの幅、5メートルの高さの堤を築き得るし、もしこの瓦礫の量をそっくり輸送しようとすれば、1,400万台のトラックか

あるいは700万台の鉄道車輛を要する、と計算した。

ベルリンのすべての建物の48パーセントは完全に破壊され、残り52パーセントのうち16.7パーセントはひどく傷んでいた。以前の150万の住宅のうち残ったものはやっと87万であって、またこのうちのおよそ73万戸だけがなおいくらか住居可能であった。

ガス、電気および水道の供給は止った。工場は静止し、38基のガスタンクのうち37基が、部分的にひどく壊れていた。225のうち140の橋が爆破され、そしてその残部が水路を閉ざした。地下鉄路線の4分の1は水中に没し、高速電車の線路は多くの地点で中断された。架線は道路に垂れ下がった。何らの交通手段も、何らの自動車も動かず、軌道は放置された。数十万のガスまたは電気の街燈のうち、ただ一燈といえども無疵ではなかった。仮りに一燈が無疵であったとしても、電流が流れなかったので、やはり光を放つことは出来なかったであろう。そしてもしこの一燈の光がともったとしても、その光はただ何とも慰めようのない景色の上に落ちたに過ぎまい。……

店舗と倉庫は空っぽであった。爆弾が当たらなかった者に、いま飢餓が飛びかかった。すでに地下室のひび割れから、死をもたらし疫病が浸み出して来た。ベルリンはもう終りになったのか。そのことをまた次の数字は語っていなかったのか、かの残酷な統計が5月2日にベルリンで戦争が終った時に、ドイツの首都の運命は実際に確定したように見えた。⁵⁾

ベルリン住民がその裸の存在のためにたたかわねばならなかったこの状況において、民主的な学校改革のための思想、時間、力それに物資的手段を見出すということは、全く考え及ばないことのように思われた。生きるための最も基本的な必要物のための心配が、あまりにも大きく、かつ深刻であったし、その上戦争は学校の存在そのものを容赦してくれなかった。ベルリンの949校の建物のうち、149校が破壊され42はひどく、また85は中位にひどく損害を蒙った。従ってすべての建物の42.5パーセントがことごとく、または大部分学校経営から落ちてしまった。残りの373校の極めて大きな部分も、軽い損害を受けていた⁶⁾。それらの多くは避難民の緊急宿泊所、兵舎、野戦病院もしくは役所の建物として使われた。多くの建物にはもはや家具がなく、教科書もノートもなかった。黒板もチョークもなかった。子どもたちと教師は飢えており、暖い衣類もちゃんとした靴も持たなかった。

それにも拘らず勇氣ある男女があつて、彼らはこの混沌のなかで反ファシズム的民主主義的学校改革のための闘争を始めた。彼らの多くは二つの労働者党、すなわち共産党と社会民主党の黨員であつて、これらの党は反ファシズム的民主主義的変革の勝利のための緊密な統一行動を行ないつつ活動し、そして1946年4月21-22日には統合して、ドイツ社会主義統一党となった。ベルリンの学校改革のために終戦後の最初の数時間にすでに活動した多くの積極分子は、ファシストの強制収容所や監獄あるいは亡命地から戻って来たのだったが、その先頭に立ったのが、市参事の共産黨員オト・ヴィンツァ⁷⁾、社会民主党員の学校政策家マクス・クロイツィゲルおよび中央教育庁の局長エルンスト・ヴィルトアンゲルであった。ファシズム粉碎直後に彼らはソ連占領機関の援助を得て、新しい、反ファシズム的な学校行政機関を創り、その廻りに教師と生徒を集め、そして学校の建物から瓦礫を取り除くことを始めた。ベルリンにおいてファシスト軍の最後の部隊が降伏した6週間後に、そして西の占領部隊の到着よりずっと以前に、ベルリン市教育庁は1945年6月11日に「学校再開のための暫定方針」⁸⁾を公布した。

ベルリン市参事会によって決定されたこの方針はなにかんづく、ファシズムと軍国主義の精

神において積極的に活動していた全教師を、直ちに学校から遠ざけることを考慮していた。方針は同時に、ヒトラー体制の下で処分された教師たちを再び雇傭し、教育学的な予備教育を受けていない適当な反ファッショ主義者を補助教員として、部分的には経験ある教師の指導の下に、部分的には短期講習によって教育を施した後に、学校に引き寄せることを要求した。

さらに方針においては、すべての児童を学校に登録し、そして暫定的な学校経営を始めることも、定められた。このことは次の形式で進められるべきものとされた。すなわち片付けと修繕の仕事のためと、ファッショ的な教科書、絵とシムボル・マークを取り片付けるために、教師、行政担当者および上級の生徒たちを呼び寄せること。児童たちを園芸の仕事、遊戯、スポーツ、遠足およびことに重要な破壊された建造物や施設を勉強のために巡回すること（戦争の結果を明示するため）に従事させること。ソ連の児童映画、非難の余地のない授業用映画を上演し、かつ一連の写真を展示すること。本来の授業は、まず最初はただ「基本的教科」たる読み、書きおよび算数を教科書なしで行われるべきものとされ、読書の授業においてはドイツ文学の古典と並んで、ただ新刊の新聞のの利用が許された。論説と命令も同様に許可された。それらはすべての暫定的な学校の仕事と同様に、最初の政治的・思想的解明に役立つべきであった。この方針はすべての両親に、彼らの子どもに補習時間において教区の委任を受けたものによる宗教教育を受けさせるかどうかを、自由にさせた。これによって教会と学校のはっきりした分離が遂行され、またこの分離は宗教に結びつけられている人々の民主的な権利を同時に守った。

教師および反ファッショ的思想を持つ両親の協議によって、学校管理当局は暫定的な学校経営の経験を汲み尽すことが容易になろう。同時に講演と講義によって教師団は反ファッショの方向へ進むことができた。最後に参事会・団民教育部には、教科書を準備し、そしてドイツ語、歴史、地理および生物の正規の授業のための指針を完成することが、委任された。

1945年6月11日のベルリン市参事会の「暫定方針」は、ただにベルリン学校史にとってのみならず、全ドイツ学校史にとっても極めて重要な文書である。これはファシズムの夜の後に開始された学校制度の新建設の最初の証であり、この方針によってドイツにおける最初の大きな地域としてのベルリン市は、反ファッショ的・民主的・学校への道を原則に基いて歩み出した。この方針は、ドイツ共産党がいかなる学校政策の方針を取ったかを示している。この党の政治局内の一委員会は、1945年4月5日に赤軍によって占領されたドイツ領におけるドイツ人反ファッショ主義者の活動方針を作成したが⁹⁾、そのうちの国民教育に対する指示がベルリンの「暫定方針」によって、破壊された首都という条件に模範的な方法で適用された。「暫定方針」は共産党指導部の推めた所に、精確に対応した。すなわち、

「占領地域の大都市の視学によって、最初の数ヶ月間における学校の授業のための方針、ならびにあらゆる教科のための詳細な方針が作成される。この方針は、まず児童の反ファッショ的な再教育が行われねばならぬというところから、出発しなければならぬ。」¹⁰⁾

ベルリンは、「暫定方針」によってすべての占領地帯のドイツ人に対して、学校制度の再建が、反ファッショ勢力のもっとも緊急の課題に属することを示した。同時にその再建はファッショ的・学校がなしたすべてのことを、完全に克服することから開始されねばならぬという意味では新設であった、ということを示した。この方針書はまた正規の授業の開始をなお命じなかったのだが、しかしながら、それは、学校から帝国主義的大ブルジョアジーの影響を取り去り、これを反ファッショ的・民主的勢力の機構に変えるという要求を、実現し始めたのであった。

勿論この方向の端緒につくことがやっと問題になったばかりで、この端緒からさらに建設してゆく必要があった。方針書は授業内容を精確に定めてもおらず、またブルジョアジーの教育上の特権を打破するために、必要とされる学校組織上の措置も取らなかった。進歩的諸勢力は、すでに1945年6月始めにおいて十分に前進した改造措置にとりかかり得るほどには、まだ十分に固まっていなかった。しかし当時すでに進歩勢力は、学校を政治思想の面で浄化することを、正当にもその中心に据えたのであった。

「暫定方針」はアメリカ、イギリスおよびフランス占領軍進入後も有効であって、ベルリンのすべての部分における統一的な教育政策の最初の土台を創り出した。これは、西ベルリンの学校制度が当初は、ソヴェト地区における学校や後にはソ連占領地帯のすべての州における学校のように、同様に反ファシズム的民主主義的基盤の上に発展したことを表現している。

方針書はその第4e項において、ベルリンではすでに1945年6月に学校が開設されていたと言及した。方針書を基礎として間もなくさらに多くの方針が続いて出された。例えばヴィルマースドルフ区では6月18日に、9校の国民学校、1中学校、3つの男子高等学校、2つの女子高等学校および2つの職業学校が開かれた。ベルリンの学校に掌握された児童数は、1945年6月にすでに128,000人に達し、これらの世話をするために、まず2,663人の教師が配属された。1945年7月20日にはただソ連地区だけで、10万人以上の生徒と2,100人の教師を擁する191の学校が動いていた。

1946年10月には、1年間の長きにわたって通常の授業が行われた後に、ソ連地区では174,734人の生徒がいる284校が存在した。つまり1945年夏の困難な条件の下において、義務教育年限の学童の半数よりはるかに多くの者に、数週間後にはすでに授業を課することに成功した。1945年8月には全ベルリンにおいて掌握された生徒数はおよそ230,000人に及び、10月までには322,000人に増加した¹¹⁾。

この無味乾燥の数字の背後には、非常な努力があるのであり、ますます多くの生徒を掌握し得るためには、ただに建物を修理し、教師を獲得しなければならなかったのみでなく、放任や許可なく授業から離れることに対する精力的な闘争もまた肝心であった。1945年9月にはなおベルリンに、およそ5万人の児童や少年少女が、教育の義務を果していなかった。これらを学校へ連れてくるためには、時折りは食料券を引き上げるとおどかさねばならなかった¹²⁾。

著しい困難は、また暫定の授業を行うことにも生じた。教科書が存在しなかったので、教育庁は毎週教師のための注意書を発刊した。部分的にはワイマル時代の教科書が利用された。しかしまたこれらは軍国主義的な影響やそのほかの反動的な影響から解放されてはいなかったもので、教師は毎週、本のなかで教師が行うべき修正についての指示を受取った。ベルリン学校制度における反ファシズム的民主主義的端緒を固めるために、さらに寄与したのは、1945年8月27日の学校の監督ならびに管理にかんする教育庁の命令であって、これは学校管理および学校長の任務を包含しており、またそれによって一連の組織上の措置がさらに取られていた。この命令は例えば、教師の義務時間数や平均的な学級の大きさを定めた。教師の1週間当りの時間数は、国民学校にあっては30時間、高等学校と職業学校にあっては26時間に達した。教育を受けることなく雇傭され、そして自分自身も知識を得なければならなかった補助教員は、最初は1週18時間の課業を持った。「困難な現状に直面している」ので、学級の平均的な大きさは国民学校にあっては40人、中学校にあっては35人、ならびに高等学校と職業学校においては30人と、その生徒数が定められた。この数は今日ではまさしく大きく見えるとしても、

教師の不足、オーデル河とナイセ河のかなたの、かつてのドイツ東部領から引揚者の子どもたちが流れ込んだこと、そして物質的な破壊、こうしたものに直面した時、ただ努力を尽してのみ達成せられ得る目標が、当時目差されていたことを、忘れてはならない。この命令の第9条は高等学校と中学校の授業料はこれまでと同額を納付すべしと規定したが、これはただにベルリンの困難な財政事情に応じていたばかりでなく、またこれまで支配有産層から出ていた生徒全体の社会的構成が、しばらくは不変であることにも対応した措置であった。

無資力の才能に恵まれた生徒に対しては、授業料の減免も可能とされた。ベルリンの反ファッショ的民主主義的学校管理制度は、このようにしてマルクスの指示に、すなわちブルジョア国家において「高等」教育施設が「無料」である所はどこでも、「高等の学級に対してその教育費は一般的な租税金庫から支弁すること」¹³⁾ によってのみ到達し得るという指摘に、従ったのであった。この命令にはさらに次のように述べられていた。

「公教育の代替としての私教育は、学校長の判断に従えば、一般的な学校教育に参加して効果を挙げ得ないとされた、精神的もしくは身体的に障害のある学童に対してのみ、許される。」¹⁴⁾

この規定には大きな意義が与えられた。これが、反動が生徒の一部、なかんづくこれまでの支配階級の子どもたちを私立学校に集めて掌握し、反ファッショ的民主勢力の統御と影響から彼らを引き離して、続いてファシズムと軍国主義の精神において彼らに影響を及ぼすことを、阻止したのであった。しかし私立学校を原則的に禁止したことは、ただに反動の政治思想的活動を行う可能性を削いだばかりではなかった。帝国主義ドイツにおける多数の私立学校自身が、財産のある両親の、能力のない子どもたちを大学卒業まで指導したということで、これらの学校は知られていたが、これらを排除することによって、ブルジョアジーの教育上の特権が確かに粉碎されはしなかったが、しかし乍らこれは制限された。

私立学校の禁止によって、ベルリンにおける反ファッショ的民主主義的勢力は、2日前にソ連占領地帯でソヴェト軍政命令第40号¹⁵⁾ によって指令されていた措置を貫徹した。学校経営の準備に関わるこの命令は、2ヶ月半前のベルリン「暫定方針」と原則的には同様の規則を定めていた。ソ連占領地帯におけるドイツ国民教育中央管理局は、これに対する施行細則を1945年9月20日に公布した¹⁶⁾。これは教会と学校の分離などを命じていた。明らかにベルリンとソ連占領地帯の規定を確実に合致させようと再び努力して、ベルリン教育庁は1945年9月26日に、1945年6月11日の、これに相応する確認を精細にし、かつ詳細に説明している、「宗教教育問題のための」方針を公表した。その第1項は次のように述べていた。

「宗教教育を課することは、学校の仕事ではなく、専ら教会の事業である。宗教教育は、聖職者、教師あるいはそのほかの適当な人物に委任しうる。宗教教育は、本来の授業外において、かつ学校のカリキュラムから独立して、純粋に教会の催しとして取り行われる。」¹⁷⁾ 1945年10月1日にソ連占領地帯の学校が授業を始め、そしてほぼ同じ時にベルリンの学校も通常の授業を——勿論困難な条件の下で、かつしばしば暖房がなかったのも、ひんぱんに中断したが——始めた時に、ベルリンにおける反ファッショ的民主的学校の発展は、周辺のソ連占領地帯よりも進んでいたと言うことができた。1945年夏にベルリンにおいて決定された教育政策は、メクレンブルク、ブランデンブルク、ザクセン^{プロヴィンツ}州、テューリンゲンおよびザクセン^{フント}邦（この5つの邦と州からソ連占領地帯は成っていた）の進歩的勢力にとって、模範となり、また前例となった。ソ連占領地帯においては1945年5月から9月に至る間は、ファシスト教師やファッ

シズム的教材を学校から排除し、反ファシズム的教師を獲得または訓練し、民主的教育のための最初の方針と教科書を作成し、そして破壊された学校を建設するために要する時間を得るために、全く授業は行われなかった。ベルリンにおいても同じ理由で、最初はまだ通常の授業は行われなかった。しかしそれにも拘らずここでは暫定的な学校の事業が始ったのは、なにかんづくこの破壊された百万都市において青少年の放任を緊急に抑止することが、必須となったからであった。「暫定方針」は次のように述べていた。

「この状態に直面して、ベルリンにおいて規定に従った学校経営を直ちに開始することは問題たりえない。急ぎ過ぎることはすべて、直接に有害な作用を及ぼし、ファシストが今後も青少年を毒し易い状況を作り出し、そしてファシズム的なナチ教師やヒトラー・ユーゲントの幹部たちが犯罪的な陰謀を企らみ易くすることに寄与するであろう。彼らはその卑怯な陰謀や放火のために、未成年の子供たちを悪用する。同時に子どもたちのこれ以上の放任状態には、抑止が行われねばならぬ。彼らを街頭から連れ去って、反ファシズム的教師の教育的な影響下におかねばならぬ。」¹⁸⁾

このような理由から実施された、ベルリンの臨時学校経営は4ヶ月続いたが、この4ヶ月間に得られた経験は、開始以来日の浅い反ファシズム的学校管理の活動にとって、また教師団の思想的な仕事にとって、そして青少年に対する民主的な学校教育を一步踏み出すに当って、価値に富んだものであった。

全体として見るならば、1945年秋に至るまでのベルリンにおける教育政策の発展にとって、次の2つの基本的な特色が、ことに強調されるべきである。

1. 学校の発展は、ベルリンのすべての占領区において、本質的には統一して進んだ。この発展はいたる所において、反ファシズム的民主主義的な特色を帯び、この特色は反動勢力との厳しい対立抗争のなかで貫徹された。
2. 反ファシズム的民主的内容を持つという点で、全ベルリンにおける学校の発展は、ソ連占領地区における発展と完全に一致した。西ベルリンにおける特殊の発展は見られなかった。

1945-1946年の戦後の最初の年においてもまた、ベルリンの学校制度はなお、ソヴェト占領地区におけるそれと一致して進んだ。学校の幹部、教師、進歩的な両親および民主的諸組織の努力と献身的な活動によって、1946年夏にいたるまでには、次の業績が達成された。

1. 毎月毎月ベルリンへとやって来た引揚者の子どもたちを含めて、ベルリンのすべての子どもに対して、完全な授業が施された。たとえしばしば応急のものであり、個々の学校について言えば、4部ないし5部授業であって、国民学校と中学校における学級の大きさは、平均して47人にもなったとはいえ。これらの学校の生徒の総数は、1945年10月の258,100人から、1946年7月の283,333人へと増加した。これによって生徒数は、1939年の戦前の水準よりも6.5パーセント高い水準に到達した。

ソ連占領地帯においては、引揚者の子どもの流入の結果、生徒数は1939年のほとんど50パーセント増となった。ベルリンとの相違は、なにかんづく戦争中ベルリンの人口が著しく減少したことによって説明される。多くの人々は殺され、なお多くの人々がおびやかされ、かつ破壊された首都を、どこか他の場所で雨露を凌ぐところを見付けるために、立去った。引揚者の増加もこの「死の」都市では、他の地方におけるよりも低かった。そうは言ってもベルリンの学校にとって、引揚者の子どもを入学させることは、戦争の被害から免れた他の市町村よりも

困難が小さかったわけではなかった²⁰⁾。

2. ベルリンの教師全体からなかんづくかつてのファシスト党の党員が徹底的に追放された。すでに1946年初頭において、ヒトラー党のかつての党員はすべて、学校の仕事から解雇された。この措置はすべての反動的勢力の狂暴な抵抗にあったにも拘らず、また多くの民主的な考えの人々も、この解雇が学校制度の困難を強めると思われたので、これを了解しなかったような事態に遭遇したにも拘らず、この措置は取られた。しかしたとえ教師の不足がひどくなったとはいえ、教育内容の変化と、そしてそれに伴ってファシズムの再興を阻止するのに役立つ、純粋な教育改革の主要な任務を、実践において貫徹し得るためには、ファシストは学校から消滅しなければならなかった。

学校に残って仕事を続けた教師に対しては、政治教育が行われたが、それはすでにベルリンでは1945年5月に始った。1945年6月末教育庁はすべての教師に対して、月に2回の催しを行うよう命じたが、これは最初は次のテーマに関係した催しであった。

1. ナチズム（帝国主義）の経済的、政治的基盤
2. ナチズムの思想とその歴史的な根
3. 反動的なプロイセン主義とプロイセン的軍国主義
4. ナチズムの対外政策（ことにソ連に対する関係において）
5. ドイツに関わるスターリン
6. 民主化とは何か
7. ロシア（地理、政治、経済）
8. 芸術および社会の発展²¹⁾

これらの教育および類似の教育に際しては、興奮した討論が行われて²²⁾、反ファシズム主義者、なかんづく両労働者党々員はその際、ますます多くの教師の目をファシズムの本質に対して開かせ、そして彼らを反ファシズム的民主的建設に獲得することに、成功した。

3. ベルリンの教師団は、ファシズムによって処分され、追及を受けてきたすべての教師たちを再雇傭することと、なかんづく労働者と勤め人の層から出た若い数千の勤労者を獲得したことによって、「新教師」として民主的に更新された。ソ連軍司令官はたとえば、1946年1月以降ベルリンのソ連占領地区において、1,200人の新教師に対して8ヶ月の教育を施すよう指令したが、このことは同じ期間ソヴェト占領地帯においても行われた。これに続いて1946年1月の連合国ベルリン司令部の第24回会議は、総数2,400人の教師を国民学校の勤務の準備をさせるために、すべての占領地区において8ヶ月講習を組織することを決定した²³⁾。新教師を配置することによって、緊急に必要とされた教師は、1946年秋までには補充出来た。

4. これまで述べたすべての措置によって、在校中の青少年のなかにある反動的な見解を押し戻し、そして反ファシズム的民主的な思想的財産を彼らに伝えるための、第一歩を、ベルリンの学校における日々の課業を通じて踏み出すことが可能となった。国民学校はこれまで勤労者の子弟には、第二級の非科学的な教育を行ってきたが、その上級の学年では水準を高める端緒が生じた。これに寄与したものは、ベルリンの学校における過渡的なカリキュラムであって、これは数学および自然科学の授業においてより高度のものを要求しており、そして外国語の授業を導入することに配慮していた。ベルリンのソ連占領地区において部分的には用いられた、ソ連占領地帯の最初の新教科書は、教育の内容を進歩的に改造することに役立った。

5. 反ファシズム的民主的学校行政当局の一連の指令によって、帝国主義的なドイツ学校

制度に特有であった分裂を小さくし、そしてブルジョアジーの教育上の特権を制限することに成功した。

なかんづく、ベルリンにおいてはいかなる宗派学校の発生を許さなかった、私立学校の禁止と教会と学校の分離が、この一連の命令に属する。激しい階級抗争の対象となったのは、1945年に公布され、1946年には繰返し指令された、高等学校第1学年級にはいかなる生徒も採用しないという指示であった。これによって全児童にとって共通である基礎学校が、事実上1年間延長された。この措置をブルジョアジーは、彼らの教育上の特権に対する干渉と見做したので、1946年9月に帝国主義占領諸国の庇護の下で、この指令と対立して、高等学校に一連の第1年級を創設した。

6. 教育の事業にとっての物質的前提は、本質的に改善され得た。破壊された建物の修復だけが問題ではなく、すでに1945年9月にはソ連軍機関の支持によって、当初は4,250人の、後には10,500人の子どもたちが、ベルリン市ワイセンゼー区においては学校のある日は毎日、暖い食事とパンを食べ、11月以降はこの模範に従って全ベルリンにおいて給食が導入されて、当分は278,000の児童が給食を受けた。この学校給食によって、すべての児童に対して一般の配給に加えて、平均して250カロリーが与えられた²⁵⁾。

1945年から1946年にかけての冬は、多くの子どもの生命が飢えと寒さにおびやかされた。この時ベルリンのファシストによる犠牲者の組織は、「子どもを救え」という行動を呼びかけた。合同して行動した両労働者党は、この運動の先頭に立ち、進歩的な個人や企業および諸組織は、かねや食糧や衣類および燃料と玩具とを救恤した。これによって勤労者家族の、ことに引揚者の子供たちの生活状態を、目に見えるほど改善することに成功した²⁶⁾。「子どもを救え」運動によって、ベルリンの反ファシズム主義者は国民教育の領域において、またもや前例を創り出し、これによってソ連占領地帯のあらゆる部分においても、同様の行動がとられ始めた。

1945年10月両労働者党は、反ファシズム的民主主義的学校改革をさらに進めるための、イニシアティブをとった。共産党中央委員会と社会民主党の中央委員会は、10月18日にすべての両親、教師および大学教師に呼びかけ、民主的学校改革の8項目綱領を提起した。両党は青少年を「新しい精神によって、戦闘的民主主義の精神において、平和を愛する諸国民の友情の精神において、自立的な、毅然とした、自由な、そして進歩的な思考と行動」ととり得るよう教育することおよび統一的な学校制度の創設を要求した。1945年11月にはベルリンで集会が開かれ、ここでベルリンにおいて許可されていた4つの政党のうちの3党の中央指導部の代表が、この呼びかけの精神に基いて学校改革を継続することを支持した²⁸⁾。この3党は共産党、社会民主党および自由民主党(LDPD)である。この宣言は、1945年10月18日の呼び掛けと同様に、ドイツのすべての地方における学校制度の形成に関わっており、従ってドイツ学校制度の反帝国主義的發展のための本質的な衝撃が、またもやベルリンから発せられたことになった。

ソ連占領地帯の5つの邦と州において、この共同呼びかけは、なかんづく合同して行動する両労働者党の党员によって、そして1946年4月以降はドイツ社会主義統一党党员によって担われてきた、多様な教育政策上のイニシアティブを呼び起した²⁹⁾。このイニシアティブの頂点をなしたものは、1946年5月と6月にすべての邦および州行政当局によって、僅かの差異は

あるけれども、決議せられた「ドイツ学校民主化法」であった³⁰⁾。

ベルリンにおいてもまた共産党と社会民主党内の革命勢力との指導の下において、進歩的諸勢力同様の学校法が準備するに至った。すべての反ファシズム的反帝国主義的勢力の広汎な同盟の利益に適うように、この勢力はその際ブルジョア教育学の進歩的伝統と結びついた³¹⁾。1946年1月12日にペスタロッツィの生誕200年が祝われたが、共産党と社会民主党の教育者たちは、この誕生日をただに歴史的象徴として畏敬の念を以て想起しかつ祝うべき日としてのみ理解せず、彼の著作と事業から現在に役立つ結論を引出すことに努めた。ペスタロッツィを模範として、彼らはいかなる人道主義的民主主義的理想を、野蛮な帝国主義的軍国主義的教育に対置すべきかを示した。ペスタロッツィの己れを忘れた教育活動は、多くの教師たちに、抑圧され、搾取された人々に己れを顧慮することなく尽した模範例を与えた。ペスタロッツィの教育思想は、反ファシズム的民主的教育改革の諸要求が、過去のブルジョア人道主義者の意志と一致する事実を、全く明瞭に証明した。この意味においてソヴェト占領地帯の多くの市町村における反ファシストは、ペスタロッツィを尊敬を以て想起し、多くの記念出版物が刊行された。その際当時なおライブツィヒで活動していた哲学者であり、教育学者であったテオドル・リット³²⁾がペスタロッツィをブルジョア的保守的な立場で解説したのに対して、ベルリンで働いていた教育政策家オト・ヴィンツァとロベルト・アルトは、マルクス＝レーニン主義的分析を試みて対抗した³³⁾。1946年1月12日から20日にかけてベルリンにおいて、いわゆるペスタロッツィ週間が催され、これは国立オペラ劇場の臨時の建物のなかで行われた祝典によって始まった。市参事官オト・ヴィンツァはこの機会に、偉大なスイスの教育者を「同時代人」として尊敬し、そしてこれによってその後数日間の討議を、教育改革という現代の焦眉の問題へと誘導した。ペスタロッツィ週間の間何日間にもわたって、「学校制度の民主化」、「統一の学校」および「新たな教師養成」のテーマについて討論された。報告者としては労働運動の教育政策家と並んで、パウル・エストラヒヒのような高名な民主的教育学者も現れた。教師、学校の幹部や民主的な世論の代表者たちがそれぞれの立場を明瞭にするために努力し、そして統一学校の反動的な反対者と議論をたたかわせた。占領4ヶ国の代表は、ドイツ人教育者の仕事に刺激を与えるために、彼らの国の学校制度について語った。民主的新聞は、ペスタロッツィ週間の催しについて報道した。これらすべてのことによって、ベルリンの学校改革は確かに前進した。反ファシズム的民主的勢力の教育政策上の要求は、このようにして親しまれ、そして広汎な住民層に、なかんづく教師全体に対してその意味が明かにされた。これに続く時期においても討議は続行された。たとえば1946年3月末に労働者団体の創意によって開催された「文化週間」の期間にも討論されたのであった。

ベルリン市参事会の教育庁では同時にさまざまな法案が作成されたが、これらは原則的にソ連占領地帯の学校法案とも一致していた。

それにも拘らず1946年春と夏においては、ベルリンは学校制度の民主的改造についてはソ連占領地帯よりおくれており、その占領地帯の中央部にあってますますはきりと背後に留まっていた。ベルリンの外においては教育制度の革命的変革は、ドイツ学校民主化法によって、新たな強力な刺激を受けたのに対して、ベルリンではこのような歩みを進めることに成功しなかった。反対に教育改革に反対する煽動が強化され、教育政策の領域においても、ベルリンは、ことわざに言うように後進的なポムメルンやメクレンブルクのような「州」からさえも追いつめられていた。

この遅れの理由は、一般的な政治的な力関係の発展のうちに求められる。ベルリン解放後数日の中に結成された反ファシズム的市参事会は、始めからソ連占領軍当局の完全な支持を得ていたが、その事業は西の占領諸国によって絶えず妨害され、そして束縛された。西の占領地区では最初の分離した行政機関が発生し、すでに企業者団体と新聞とを自由に行っていた帝国主義勢力は、ベルリンにおいてますます公然と姿を現した⁸⁴⁾。ベルリンの全政治的發展にとって、ことに禍の多かったことは、従って教育改革にとっても禍いに満ちていたのは、反ファシズム的統一体に反対して、帝国主義的思想家たちが攪乱行動を行なったことであった。イギリス、アメリカおよびフランスの占領当局の積極的支持に助けられて、ドイツ社会民主党右翼幹部は西の占領地区において両労働者党が社会主義統一党に合同するのを阻止することに成功した。彼らは統一された労働者階級の党に対して、荒れ狂う、そして汚いけしかけを行うことだけがその使命だと思っていた。この目的のために彼らは、キリスト教民主同盟と自由民主党の指導部における反動分子と結んで、帝国主義占領諸国の好意ある支持を享有した。1946年夏には彼らの使喚は、1946年10月20日の市および管区の議員選挙を「準備する」ための主要な手段となった。このけしかけ戦の反動的な代弁者や背後の人々は、どんなうそをつくことも平気で、どんな誹謗も彼らには低劣すぎるとは思われなかった。もし彼らが虚偽と誹謗によって社会主義統一党や、これによって支配されていると称される市参事会およびソ連に対して戦い得るならば。反共産主義と反ソ主義は、ファシズムの時代におけると似たような程度にまで達し、そして克服されていないファシズム的な見解の残滓と結びつき、かつそれゆえになかんづくブルジョア層および小市民層の間に大きな作用を及ぼすことを目標とした。国際的帝国主義は1946年夏、ベルリンにおけるその影響力低下を阻止するために、攻勢に移った。ドイツ社会主義統一党指導下の反ファシズム的民主的勢力によって目差された教育改革は、そのような意味で誹謗を受けた。1945年10月に教育改革を廻る討議が始まっていたにも拘らず、そしてベルリン周辺の邦と州においてとくに学校法の採択がなされていたにも拘らず、反動勢力はベルリン教育庁に対して、これが改造の実施を「しかしながらたしかに余りにも急ぎすぎる」⁸⁵⁾と非難した。あらゆる示威集会、講演、発言、視学会議および新聞の論説において言及されていたにも拘らず、教育改革の問題について反動によって主張されたことは、市参事会は住民の不意を襲って、非民主的な方法によって学校制度を改造しようとしている、ということであった。

社会民主党右翼幹部とブルジョア民主主義的諸党の内部の反動勢力とは、帝国主義戦争の深刻な結果に対する責任を社会主義統一党に転嫁することによって、彼らは1946年10月20日の選挙を彼らに有利に決着をつけることが出来た。社会民主党は市議会において63議席、社会主義統一党は26、キリスト教民主同盟は29、自由民主党は12議席を得た。社会民主党は新市参事会において指導権を握った⁸⁶⁾。

帝国主義的な分裂主義者によって喚び起された、ベルリンの政治情勢は、反ファシズム的民主的体制の建設をはなはだしく危殆に陥れた。しかし進歩勢力はなおも強力な地位を守っており、社会主義統一党とドイツ自由労働組合同盟によって動員されたベルリンの労働者階級は、重要な力の要素であり続けた。ソ連占領地区においては、帝国主義勢力から経済的、政治的権力の土台を取り除くことに成功した。すべてのそのほかの政党には、ことに社会民主党内部には、多くの進歩的な人々が存在していて、彼らは反動的な幹部の政策に抵抗し、そして社会主義統一党と共にベルリンにおけるファシズムの完全な克服と真の民主的体制のために戦う用意があった。ベルリン周辺のソ連占領地帯では、社会主義統一党指導下において反ファシズム

的民主的変革が、1946年秋までに決定的な成果を挙げて遂行されたが、この情勢もまたベルリンの力関係に有利に作用した。最後にベルリンの反ファシストは、ヒトラー・ファシズムに対するソヴェト軍の勝利によって、国際的に確乎たる地位を占めた占領国たるソ連のしっかりした後楯を得た。

すべてこれらのファクターのおかげで、1946年10月以後においてもまた、ベルリンにおける反ファシズム的民主的学校法のための闘争を続けることが出来た。1947年1月17日に市議会の社会主義統一党議員団は、学校法案を提出した。このなかで議員団は、「成長しつつある少年少女を、財産、信仰および血統の相違にかかわらずなく、民主主義、社会的進歩、平和、諸国民の相互理解および人類愛の精神において、自立して考え、そして責任を意識して行動する社会の成員となるように教育することを要求した。また8年制の基礎学校を核心として持つ統一的な学校体系を導入すること、私立学校を窮極的に廃止すること、および1945年ベルリンに導入された、学校外の宗教教育という規制を維持することを要求した³⁷⁾。統一社会党の法案は多くの教師と両親の同意を得たので、社会民主党右翼幹部は、討議のための反対草案を提起して、その国民教育市参事たるネストリープケに、1947年2月にいわゆる「市参事会草案」を提出させた。この法案は、ただ6年制の基礎学校の導入とそれに続いて生徒の普通教育をさまざまな価値を持つ諸部門に分裂させ、私立学校を認め、そして宗教教育を正規の教科として導入することを考えていた。起草された案の教育目的は、はっきりとファシズム的軍国主義的およびそのほかの帝国主義的思想に反対することに、向けられてはいなかった³⁸⁾。社会主義統一党の草案は、1945年10月18日の共同の呼びかけとソ連占領地帯における「ドイツ学校民主化法」に基本的に完全に一致していた。これに反して参事会法はすべての本質的な項目において、反動勢力に対して譲歩しており、ポツダム協定の要求を徹底的に、反帝国主義の精神において実現するためには、適当なものではなかった。それ故に社会民主党右翼幹部の草案は、民主的世論の団結した抵抗にぶつかった。1947年3月4日にベルリン教師団の代表者会議は、134票対18票を以って参事会法案を拒否し、そして本質的には社会主義統一党草案に一致していたベルリン学校改革方針を決議した³⁹⁾。

同様に3月にはベルリン視学会議も56票対6票を以って宗教教育を学科とすることに反対し、57票対1、そして2票の保留を以て私立学校に、反対し、そして41票賛成、9票反対、4票保留を以って8年制基礎学校に賛成した⁴⁰⁾。この成果は、わずか15人の視学だけが社会主義統一党に所属していたのであるから、注目する価値がある。1947年5月にはほとんど2千人のベルリンの教師が集って、更めて参事会法案に反対する態度を示した。わずか12人の出席者が草案に賛成したに過ぎぬ。この集会は、3月の代表者会議の方針に適った学校法を要求した⁴¹⁾。世論の圧力によって社会民主党右翼幹部は、彼ら自身の草案から後退して、純粹の教育改革を要求する自党の党員に譲歩することを余儀なくされた。これら党員は1947年3月の市議会における学校法の審議に際して、参事会法案に反対し、そして教会と学校を明瞭に分離するよう要求した。参事会法案はキリスト教民主同盟反動派の草案および社会主義統一党の法案とともに、市議会国民教育委員会へと送られた。この委員会にはさらに住民から多くの提案、決議および見解の表明が送られてきたが、これらは徹底的に民主的な教育法を目指すものか、あるいはベルリンにおける学校改革のあらゆる端緒の撤回を狙ったものであった。

1947年4月から6月に至る間、委員会は新たな法案を作成したが、委員会の社会主義統一

党代表は社会民主党代表と統一行動をとることに成功し、彼らに自由民主党代表もまた本質的な点では連繫した。激しい抗争の後に1947年6月24日、社会主義統一党と教師団の要求を十分に顧慮した草案を提起することが出来た⁴²⁾。この審理の成果は、帝国主義的ブルジョアジーの代表者に対する反ファシズム的民主的勢力の階級闘争における一つの勝利であった。

教育改革の反対派はいまや、彼らにとって有利なように力関係が変化することを望んでいた。市議会における法案の採択を引き延ばそうと試みた。その際極めてさまざまな論拠が用いられた。ベルリンの福音教会牧師オト・デベリウスは、教会と学校の分離というこの措置こそ、がいかなる形の良心の強制にも反対するものであったにも拘らず、この分離によっていわゆる「良心の強制」が行われるとして、新聞紙上でこれに反対する論争を行なった。連合国ドイツ管理委員会が1947年6月25日にドイツ学校制度形成のための命令第54号を公布した時⁴³⁾、反動はベルリンの学校法案が明らかに管理委員会の指示に合致していたにも拘らず、その再検討を要求した。しかし反ファシズム的民主的教育改革の反対派の戦術は、今回もまた成功を遂げなかった。確かに民主的な学校法が1947-1948学校年度の開始以前に施行されるのを妨げることに成功したが、しかし11月13日にベルリン市議会総会はこの法律を、社会主義統一党、社会民主党および自由民主党の賛成投票により採択した。これは1948年4月1日より施行さるべきものであった。

この法律の採択は、ベルリンにおける労働者階級の統一行動の注目に値する成果であった。明らかに示されたことは、社会主義統一党が示した、あらゆる反帝国主義勢力の統一行動の道は、国民教育の領域においてもまた、ベルリンにおける真の民主的変革の反対者を撃退し得たということである。ベルリンの学校制度は、ソ連占領地帯における国民教育の徹底的に民主主義的な発展に再び連繫しうる可能性を得た。ベルリンにおける力関係は、学校法の採択によって影響を受け、労働者階級とその同盟者にとって有利になった。しかし反動的な帝国主義者はお断念はしなかった。学校法は連合国ベルリン司令部によって確認されねばならなかったが、ここでは帝国主義占領諸国の3人の代表が、社会主義ソヴェト連邦の代表に対峙していた。西側の市司令官たちは1947-1948年にはすでにもはやファシズムに反対する共同の闘争の線では行動することなく、社会主義に反対する帝国主義列強の「冷い戦争」政策に従って行動していた。確かに彼らはまだベルリン学校制度の民主化に敢えて公然とは反対しなかったが、しかしこの法律は「テロリズムと議会における多数派の独裁」によって成立したのだという、反動層の矛盾した、そして非民主的な主張を、この法律の確認をおくらせる好都合のきっかけだと考えた⁴⁵⁾。ベルリン学校委員会議と市議会の社会主義統一党議員団とは、1948年春に何度となく連合国司令部に対して、学校法の討議を促進するよう願った。連合国司令部内のソ連代表はこの努力に対して、有効な支持を与え、ベルリン学校法の確認は1948年6月22日に行われ、同年6月1日に遡及して有効とされた⁴⁶⁾。なるほど連合国司令部は、法文の修正を行うというその権利を行使したが、明かにソヴェト代表のイニシアティブによって、「ドイツ人の生活様式を民主的平和的な基盤の上で、完全に改造する能力ある人物を教育する」という教育の目標を文章化するに当って、「そしてナチの思想に対して仮借なく対立する（人物の教育）」⁴⁷⁾という補充を加えて、精細なものとされた。これによって法律の反ファシズム的な性格は、いっそう明瞭に浮き上がった。他方帝国主義占領諸国の代表たちは制限された一定数の私立学校の認可を貫徹し、それによって学校法の民主的性格を侵害した⁴⁸⁾。

それ故にベルリン学校法は、これが4ヶ国の直接管理の下で生れ、そして教育政策の領域

におけるポツダム協定の実現についての、占領諸国の見解がそこに表現されたものとして評価され得るので、ドイツ教育史上特別の意義を持っている。同時にこの法律は、ドイツ国民が帝国主義国による占領下においてもまた、もし反帝国主義的、かつ徹底した民主主義的勢力が、そしてことに革命的労働運動が、帝国主義の権力機関によって抑圧され、阻止されぬならば、——そのようなことはドイツの西の占領地帯で生じたことであったが——いかにその学校制度を形成したかを、示したのであった。ベルリン学校法がソ連占領地帯の諸邦と州における「ドイツ学校民主化法」と広い範囲において合致していたことは、今日のドイツ民主共和国の領土における反ファシズム的民主的教育改革が、ドイツ国民のあらゆる進歩的勢力の利益と願望に合致し、そして国際的また国内の力関係の発展に応じて、ドイツのすべての占領地帯にも移植しうることを、更めて証明した。ベルリン学校法は当時のソ連占領地帯の学校制度を、真に民主的な学校の発展にとっての模範であり、前例であることを証した。ベルリンの示したことは、ドイツの学校は民主的教育改革によって「ソヴェト化」されたという帝国主義的思想家の主張が、いかに不合理であるかということであった⁴⁹⁾。

ベルリンの3人の西側市司令官は、1948年6月18日に西の占領地帯に導入されたような分離した通貨改革をその占領地区において実施した。そしてその1日前に学校法を確認した。この通貨改革によって帝国主義者は、ドイツおよびベルリンをも分割するための、決定的な一歩を踏み出した。推察するに、帝国主義占領諸国は、ただ彼らがこの都市の窮極的な分裂を準備しており、そしてそれ故にこの法律はそれら占領地区においては実現され得ないと計算していたが故にのみ、ベルリン学校法に同意したのだ、という所であろう。実際ベルリンの分割は学校法の実施に対して、極めて持続的な影響を及ぼした。「政府与党」のあらゆる陰謀にも拘らず、教育庁は引続いて社会主義統一党員エルンスト・ヴィルトアンゲルの指導下にあったが、この教育庁とソヴェト民主地区における学校管理機関とは、すでに1948年以前にこの法律に応じた時間割、カリキュラムおよびそのほかの資材を準備した。1948年夏にはそれら機関は、法律を全範囲において実施し得るために必要なあらゆる措置をとった。教育庁、視学および両親たちは、法律によって確定されている授業料・学習資材の無償および教師の補充採用を確保するために、必要とされる財政手段を得るために骨折ったが無駄であった⁵⁰⁾。ソヴェト連邦の司令官が介入して、物質的な状態と教師の生活条件の改善および必要な学習資材の準備ならびに学校給食のための措置をソ連地区についてとった⁵¹⁾。

西の諸地区における反動勢力は、ブルジョアジーに対する教育上の特権を保持することと、反共教育とに関心を示したが、彼らは西側の市司令官および社会民主党視学の好意的な寛容のおかげで、意識的に、かつ公然と学校法に反対して行動した。教育庁の指示に反し、そして学校法第20条に矛盾して⁵²⁾、彼らは第5学年の生徒を1948-1949学年度においてもまた、いわゆる^{オーベリシューレ}高等学校第1学年級に編入した。すべての生徒にとって1948年6月1日以降、統一的な8年制基礎学校に通学することが義務となっていたにも拘らず。キリスト教民主同盟の反動派の支持を得て、福音教会のディベリウス神父およびベルリンのカトリック教会幹部を中心とする教権的勢力は、学校法に規定された教育行政当局の同意なしに、私立の宗派学校を設立した。そこでドイツ帝国主義の一味は、学校法施行後に公然とベルリンの学校制度を分裂させることを始めるに至った⁵³⁾。

1948年秋には帝国主義勢力は、西側占領諸国の援助を得て、西の占領地区における分離した都市行政機関を建設することによって、ベルリンを引き裂く仕事を完了した。この一歩は国

際的帝国主義が、社会主義の前進を「力の政策」によって強力的に抑止しようとした企ての一部であった。3年後に同じ政策から朝鮮において戦争が起きたが、こうした戦争が1948年ベルリンにおいても勘定に入れられており、そしてただソ連の慎重な態度によって阻止されたのであった。極めて深刻な情勢のなかで、1948年11月30日ベルリン市議会議員の一部が、諸政党と大衆組織の代表とともに臨時市議総会に参集して、1946年に選ばれた参事会はその帝国主義を支持する分裂政策の故に罷免されたと宣言し、そして民主的な参事会を結成したが、これはおよそ120万の住民を含むベルリンの民主地区の行政を担当した。この先頭にはドイツ社会民主党の高名な幹部であり、ドイツ社会主義統一党創立に大きな寄与をなしたフリードリヒ・エーベルトが立ったのである⁵⁵⁾。

この革命的措置は、民主ベルリンにおける学校法の完全かつ徹底的な実施のための道を開いた。ソ連占領地帯における教育政策の発展に対するベルリンの後れは、急速に取り戻すことが出来た。

ドイツ民主共和国人民議会が1959年12月2日に「ドイツ民主共和国における教育制度の社会主義的発展にかんする法律」を決議した時、この法律はドイツ民主共和国の首都たる民主ベルリンにとっても、共和国の他の部分に対すると同様に、適用された。ここではとうとう有効に動き得る社会主義的学校制度が生れており、この制度はそのすべての学校生徒の全面的な人間発達のための基礎であった。

これとは反対の発展が西ベルリンでは遂げられた。ここでは反ファッショ的學校法は、一度として完全な広がりにおいて実現されはしなかった。その諸規定は、西ベルリンの学校制度をドイツ連邦共和国の学校制度——これは今日でも先進資本主義国のなかで最も後進的なものに属している——に合わせるために、一步一步後退した。たとえ西ベルリンの国民教育がこの都市を取りまくドイツ民主共和国の影響下にあり、そして西ベルリンの社会主義統一党の指導下にある進歩的諸勢力の犠牲的な闘争のおかげで、ドイツ連邦共和国に比すれば、ある進歩した特色を守っていたとはいえ、しかしながら西ベルリンの国民教育は目標の設定、内容および建設についてみれば、帝国主義的大ブルジョアの利益に奉仕している。

1945年から1948年に至るベルリンにおける反ファッショ的民主主義教育改革のための闘争によって、一連の積極的な教訓が得られたが、第1にはこの闘争は、労働者階級の統一行動とマルクス＝レーニン主義党による指導が、国民教育の領域における反帝国主義的な、真に民主主義的な変化のための闘争において、進歩的諸勢力が成果を挙げるための決定的な前提をなすことを、証明している。

第2に1945-1948年ベルリンにおける教育政策上の抗争の発展は、いかに決定的な意義を、国際的な力関係、社会主義諸国の強さおよびことにソ連の連帯に基く支持が、これまで帝国主義であった国における反ファッショ的民主的学校の発展のための闘争の出発点として、持っているかを目に見えるように示している。

第3にベルリンにおけるファッショ的民主的学校法の採択は、内外の極めて複雑な諸条件の下で、すなわち例えばファッショ的思想の残存する作用、反共的ヒステリーおよび帝国主義占領国の存在という諸条件の下で、ある国民の進歩的諸勢力が、もしもマルクス＝レーニン主義に導かれ、統一的に行動し、そして国際的な平和、民主主義ならびに社会主義の勢力としっかりと結び付くならば、教育制度においてもまた反帝国主義的な変革を貫徹し得る状態にあるということを、証明した。

第4に1948年に至るまでのベルリンの発展は、進歩的学校が確かに本質的な、過小に評価し得ぬ成果を現しているが、しかしその実現は——一定の階級の立場による解釈をも同時に含めて——政治的、経済的力関係の形成に決定的に依存していることを示した。教育政策上の闘争は従って、もしこれが全階級闘争の不可欠な構成部分として行われるならば、ただそのことによってのみ始めてその目標に到達し得るであろう。

第5にベルリンにおける教育政策上の発展は、ドイツおよびその教育制度の分裂に対して、ドイツならびに国際的な帝国主義が歴史的な責任を有したことを、実例を以って示した。西ベルリンにおける反ファッショ的民主的教育改革の妨害は、ベルリン住民の多数がこの改革を要求し、そして彼らの政治的代表がこれを決議したのであるから、彼ら住民の自決権を犯した。この妨害はベルリンの教育制度を、二つの異った階級性格を持つ教育体制に引き裂いた。その際帝国主義の思想家たちは、今日のドイツ民主共和国において帝国主義的学校制度が根本的に改造され、これに反して西ベルリンと西ドイツにおいてはそれが保持されたという事実を、進歩的勢力に分裂の責任を帰すために、利用しようと努めた。実際には彼ら自身と彼らの委託者が、ドイツ国民によって要求された反帝国主義的変革を阻止したことによって、学校制度を引き裂いたのである。もし今日当時の分裂を企てた者の後継者が西ベルリンとドイツ連邦共和国においてドイツ民主共和国における社会主義の成果を教育政策の領域においても逆行させるために、「統一ドイツ国家」という幻像に息を吹き込んで生かそうと倦まずに企てているが、この後継者たちは歴史を知らぬ者のみを瞞すことが出来るのだ。ベルリンにおける反ファッショ的民主的教育改革の歴史は、ドイツ連邦共和国と西ベルリンにおける帝国主義から、「国民の統一」のための遅れてやって来た戦士として登場するという権利を奪う諸事件の一つの鎖の輪をなしている。

これらすべてのことから第6の教訓が生ずる。すなわち第2次世界戦争後ベルリンの学校制度を形づくるための階級闘争のなかで、世界的な広がりにおいて資本主義から社会主義への移行が行われるという条件の下で、教育政策の領域における民主的変革の闘争が行われる所では、到る所において顧慮されねばならぬ全般的な歴史の法則性が、作用を及ぼしたということである。(上杉重二郎訳, übersetzt von Jujiro Uesugi)

原著者註

- 1) Der Text des Potsdamer Abkommens ist abgedruckt in: Zur Deutschlandpolitik der Anti-Hitler-Koalition (1943 bis 1949). Zusammengestellt und eingeleitet von Eberhard Heidmann und Käthe Wohlgemuth. Dietz Verlag, Berlin 1966, S. 68 ff.
- 2) Vgl. zu dieser Einschätzung: Klassenkampf-Tradition-Sozialismus. VEB Deutscher Verlag der Wissenschaften, Berlin 1974. S. 505 f.
- 3) Dokumente zur Geschichte des Schulwesens in der Deutschen Demokratischen Republik. Teil 1: 1945-1955. Volk und Wissen Volkseigener Verlag, Berlin 1970. S. 180
- 4) Vgl. Karl-Heinz Günther/Gottfried Uhlig: Geschichte der Schule in der Deutschen Demokratischen Republik 1945-1971. Volk und Wissen Volkseigener Verlag, Berlin 1974. S. 15 ff.-sowie den Beitrag von Karl-Heinz Günther in dieser Festschrift.
- 5) Hans Adler: Berlin in jenen Tagen. Kongreß-Verlag, Berlin 1959. S. 9 f.
- 6) Gottfried Uhlig: Der Beginn der antifaschistisch-demokratischen Schulreform 1944-1946. Akademie-Verlag, Berlin 1965. S. 25
- 7) 後に多年にわたってドイツ民主共和国外務大臣。
- 8) Dokumente zur Geschichte des Schulwesens in der Deutschen Demokratischen Republik, Teil 1, S. 176 f.
- 9) Vgl. ebenda, S. 174

- 10) Ebenda
- 11) Vgl. zu diesen Aufgaben Gottfried Uhlig: Der Beginn der antifaschistisch-demokratischen Schulreform 1945-1946, S. 57
- 12) Vgl. ebenda
- 13) Revolutionäre deutsche Parteiprogramme. Dietz Verlag, Berlin 1965. S. 71
- 14) Zitiert nach Gottfried Uhlig: Der Beginn der antifaschistisch-demokratischen Schulreform 1945-1946, S. 58
- 15) Dokumente zur Geschichte des Schulwesens in der Deutschen Demokratischen Republik, Teil 1, S. 182 f.
- 16) Ebenda, S. 183 ff.
- 17) Nach einer Abschrift im Besitz des Verfassers
- 18) Dokumente zur Geschichte des Schulwesens in der Deutschen Demokratischen Republik, Teil 1, S. 176
- 19) Die folgende Zusammenstellung stützt sich auf die Arbeit von Friedrich Kindel: Der Kampf der Sozialistischen Einheitspartei Deutschlands für das demokratische Einheitsschulgesetz in Groß-Berlin, unter besonderer Berücksichtigung der schulpolitischen Tätigkeit Ernst Wildangels. In: Pädagogische Forschung, Sonderheft 1964. S. 80
- 20) Zu den Angaben dieses Abschnitts vgl. Gottfried Uhlig: Der Beginn der antifaschistisch-demokratischen Schulreform 1945-1946, S. 70 f. und 73
- 21) Nach einer Abschrift im Besitz des Verfassers
- 22) Vgl. Marie Torhorst: Im Kampf für die Demokratisierung der Schule. In: Wir sind die Kraft. Dietz Verlag, Berlin 1959. S. 170 f.
- 23) Gottfried Uhlig: Der Beginn der antifaschistisch-demokratischen Schulreform 1945-1946, S. 128
- 24) Vgl. Friedrich Kindel: a. a. O., S. 81 f. — In Deutschland wurden bis 1945 die "begabten" Schüler nach vier gemeinsamen Grundschuljahren in den 1. Klassen der höheren Schulen zusammengefaßt, um von da an eine bessere Allgemeinbildung zu erhalten als die Schüler in Volksschulen. Dieser Dualismus der Bildungswege brachte die Bildungsprivilegien der Bourgeoisie besonders deutlich zum Ausdruck.
- 25) Vgl. Gottfried Uhlig: Der Beginn der antifaschistisch-demokratischen Schulreform 1945-1946, S. 77
- 26) Vgl. Wolfgang Schmidtbauer: Der Kampf aller fortschrittlichen Kräfte des deutschen Volkes unter Führung der KPD zur Überwindung der Notlage der Kinder. In: Wissenschaftliche Zeitschrift der Universität Rostock, Gesellschafts und Sprachwissenschaftliche Reihe, H. 3/1966, S. 359 ff.
- 27) Dokumente zur Geschichte des Schulwesens in der Deutschen Demokratischen Republik, Teil 1, S. 192 f.
- 28) Demokratische Schulreform. Bericht über die gemeinsame Kundgebung der KPD und SPD am 4. November 1945 in Berlin. Hrsg. von der Bezirksleitung der Kommunistischen Partei im Bundesland Sachsen. Dresden o. J.
- 29) Vgl. Gottfried Uhlig: Der Beginn der antifaschistisch-demokratischen Schulreform 1945-1946, S. 177 ff.
- 30) Dokumente zur Geschichte des Schulwesens in der Deutschen Demokratischen Republik, Teil 1, S. 207 ff.
- 31) Vgl. Gottfried Uhlig: Antifaschistisch-demokratische Schulreform und Bildungstradition. In: Partei-Tradition-Wissenschaft. Beiträge von Gesellschaftswissenschaftlern der Karl-Marx-Universität Leipzig. VEB Deutscher Verlag der Wissenschaften, Berlin 1976, S. 66 ff.
- 32) リットは後にボンに移り、教育の領域で反共主義の代弁者の1人となった。
- 33) Theodor Litt: Pestalozzi. Zum 200 jährigen Geburtstag. Volk und Wissen Verlags GmbH, Berlin/Leipzig 1946. Otto Winzer: Pestalozzi als Zeitgenosse. Volk und Wissen Verlags GmbH, Berlin/Leipzig 1946. Robert Alt: Utopie und Wirklichkeit im Werke Pestalozzis. In: Pädagogik, H. 3/1946
- 34) Vgl. Hans Adler: a. a. O., S. 47 ff.
- 35) So die liberaldemokratische Zeitung "Der Morgen" Nr. 170/1946, S. 3

- 36) Vgl. Geschichte der deutschen Arbeiterbewegung. Chronik. Teil III. Von 1945 bis 1963. Dietz Verlag Berlin 1967, S. 95 f.
- 37) Zur Entwicklung des Volksbildungswesens auf dem Gebiet der Deutschen Demokratischen Republik 1946–1949. Von einem Autorenkollektiv unter Leitung von Karl-Heinz Günther und Gottfried Uhlig. Volk und Wissen Volkseigener Verlag, Berlin 1968. S. 122 f.
- 38) Ebenda, S. 124 f.
- 39) Ebenda, S. 126
- 40) Ebenda, S. 127
- 41) Ebenda, S. 129
- 42) Ebenda, S. 129
- 43) Vgl. Geschichte der Erziehung. 11. Aufl, Volk und Wissen Volkseigener Verlag, Berlin 1973. S. 625 f.
- 44) Zur Entwicklung des Volksbildungswesens auf dem Gebiet der Deutschen Demokratischen Republik 1946–1949. S. 132
- 45) Ebenda. S. 153
- 46) Vgl. ebenda, S. 153 — Der Text des bestätigten Schulgesetzes ist abgedruckt in: Dokumente zur Geschichte des Schulwesens in der Deutschen Demokratischen Republik, Teil 1, S. 263 ff.
- 47) Dokumente zur Geschichte des Schulwesens in der Deutschen Demokratischen Republik, Teil 1, S. 263
- 48) Ebenda, S. 264
- 49) So Leonhard Froese: Sowjetisierung der deutschen Schule. Herder Verlag, Freiburg/Basel/Wien (1962). — Zu dieser Problematik vgl. Gottfried Uhlig: Die Hilfe der Sowjetunion bei der Entwicklung unseres Bildungswesens seit 1945 und ihre Verfälschung durch “pädagogische Ostforschung” in der BRD. In: Die marxistisch-leninistische Pädagogik — eine streitbare Waffe im Kampf gegen den Antikommunismus, Volk und Wissen Volkseigener Verlag, Berlin 1972. S. 156 ff.
- 50) Zur Entwicklung des Volksbildungswesens auf dem Gebiet der Deutschen Demokratischen Republik 1946–1949, S. 154
- 51) Ebenda
- 52) Vgl. Dokumente zur Geschichte des Schulwesens in der Deutschen Demokratischen Republik, Teil 1, S. 266
- 53) Zur Entwicklung des Volksbildungswesens auf dem Gebiet der Deutschen Demokratischen Republik 1946–1949, S. 154 f.
- 54) Vgl. dazu Hans Adler: a. a. O., S. 140 ff,
- 55) フリードリヒ・エーベルトは、ワイマル共和国の大統領であり、右翼社会民主主義者であった同名の父の息子である。彼は社会主義統一党創立以来党執行部に属し、今日なお同党中央委員会政治局員である。
- 56) Vgl. Gottfried Uhlig: Der Beitrag der Sowjetunion für die Entwicklung der Schule und Pädagogik in den sozialistischen Bruderländern. Ein historisch-vergleichender Versuch. In: Vergleichende Pädagogik, H. 1/1975, S. 3 ff.